

平成 25 年度復興施策シート

八戸市復興計画推進市民委員会

1. 被災者の生活再建

八 戸 市

平成 25 年 5 月 30 日

復興施策シート目次

1. 被災者の生活再建

(1) 生活支援の充実	1
(2) 住宅確保の支援	11
(3) 雇用対策の強化	16
(4) 暮らしの安心確保	22

施策シートの見方

・目指す姿：

復興計画の「第2 施策の基本方向」に基づき、当該項目について、特定の時点を定めず、将来的に「このようになっていたらよい」という姿を掲載しています。

・有識者アンケートにおける満足度：

平成 25 年 4 月に実施した「有識者アンケート」における各施策についての現状に対する満足度の得点を掲載しています（「十分満たされている」を 3 点、「まあまあ満たされている」を 2 点、「あまり満たされていない」を 1 点、「満たされていない」を 0 点とし、当該回答者数（「どちらともいえない」と「わからない」を除く。）で割った平均値で、3 点満点。）

第 5 次八戸市総合計画・八戸市復興計画有識者アンケート調査報告書及び参考資料を参照してください。

復興計画に関する調査項目は平成 24 年度のアンケートから追加

・施策の工程：

復興計画における当該施策の内容毎の工程表を掲載しています。

・参考指標：

当該項目の動向を把握するのに参考となる指標を掲載しています。
この指標をもって当該施策の達成度を測るものではありません。

・主要事業：

当該項目を構成している、創造的復興プロジェクト等の主要な事業です。

【実施状況】は平成 24 年度の実施状況、【今後の予定】は平成 25 年度以降の実施状況及び予定を記載しています。事業名に がついている事業は、創造的復興プロジェクト事業です。また、

印がついている事業は、八戸市総合計画の戦略プロジェクトにも位置づけられている事業です。さらに、事業名の隣に次の事業区分を記載しています。

完了...平成 24 年度に完了した事業

追加...策定時の復興計画に未登載で、今回追加した事業

・事業費：

市が事業主体の事業について、平成 24 年度の決算見込額、平成 25 年度の現計予算額を記載しています。なお、人件費（事業費支弁以外）は含まれません。

・施策を取り巻く課題や論点：

意見を頂くための行政側からとらえた課題や論点です。意見を述べるにあたっての参考としてください。

1. 施策情報

基本方向	1. 被災者の生活再建																																																																																		
施策名	1 - (1) 生活支援の充実																																																																																		
施策の概要	<p>生活支援の充実</p> <p>〔目指す姿〕 生活資金・就学支援等の支援制度のほか、関係機関と連携した相談窓口体制が整い、被災者の生活支援が充実している。</p> <p>有識者アンケートにおける満足度 H24 H25 1.76 1.80</p> <p>施策の工程</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">復旧期</th> <th colspan="3">再生期</th> <th colspan="3">創造期</th> </tr> <tr> <td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td> </tr> <tr> <td colspan="10">生活支援体制の整備</td> </tr> <tr> <td colspan="5">支援金等の給付</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="10">生活資金等の貸付</td> </tr> <tr> <td colspan="10">児童生徒の就学支援と教育相談の充実</td> </tr> <tr> <td colspan="3">税・手数料等の減免・徴収猶予</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>		復旧期		再生期			創造期			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	生活支援体制の整備										支援金等の給付										生活資金等の貸付										児童生徒の就学支援と教育相談の充実										税・手数料等の減免・徴収猶予																						
復旧期		再生期			創造期																																																																														
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																										
生活支援体制の整備																																																																																			
支援金等の給付																																																																																			
生活資金等の貸付																																																																																			
児童生徒の就学支援と教育相談の充実																																																																																			
税・手数料等の減免・徴収猶予																																																																																			
参考指標の動向	<p>被害の状況 平成 25年3月 31日 現在</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th></th> <th>全壊</th> <th>大規模半壊</th> <th>半壊</th> <th>一部破損</th> <th>床下浸水</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>家屋調査 住家被害</td> <td>254棟</td> <td>147棟</td> <td>477棟</td> <td></td> <td></td> <td>878棟</td> </tr> <tr> <td>り災証明書 発行件数</td> <td>264件</td> <td>157件</td> <td>466件</td> <td>782件</td> <td>87件</td> <td>1,756件</td> </tr> </table> <p>支援金等給付の状況 貸付状況</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th rowspan="2">災害見舞金 支給件数</th> <th rowspan="2">生活必需品 支給件数</th> <th colspan="2">災害救援物資給付 (配布人数)</th> <th colspan="2">被災者生活再建支援 (申請件数)</th> <th rowspan="2">災害援護資金 貸付件数</th> </tr> <tr> <th>食料品</th> <th>家電品</th> <th>基礎支援金</th> <th>加算支援金</th> </tr> <tr> <td>875件</td> <td>927件</td> <td>433人</td> <td>660人</td> <td>451件</td> <td>311件</td> <td>27件</td> </tr> </table> <p>減免の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">市税の減免</th> <th colspan="2">保育所保育料減免</th> <th colspan="2">後期高齢者医療保険料減免</th> <th colspan="2">介護保険料減免</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>2,709件</td> <td>151,962,400円</td> <td>60件</td> <td>9,588,890円</td> <td>744件</td> <td>11,055,900円</td> <td>401件</td> <td>24,363,060円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">国民年金保険料 (申請件数)</th> <th colspan="2">下水道使用料減免</th> <th colspan="2">水道料金減免</th> </tr> <tr> <th>22年度分</th> <th>23年度分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>81件</td> <td>85件</td> <td>327件</td> <td>5,692,301円</td> <td>859件</td> <td>36,593,270円</td> </tr> </table>			全壊	大規模半壊	半壊	一部破損	床下浸水	合計	家屋調査 住家被害	254棟	147棟	477棟			878棟	り災証明書 発行件数	264件	157件	466件	782件	87件	1,756件	災害見舞金 支給件数	生活必需品 支給件数	災害救援物資給付 (配布人数)		被災者生活再建支援 (申請件数)		災害援護資金 貸付件数	食料品	家電品	基礎支援金	加算支援金	875件	927件	433人	660人	451件	311件	27件	市税の減免		保育所保育料減免		後期高齢者医療保険料減免		介護保険料減免		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	2,709件	151,962,400円	60件	9,588,890円	744件	11,055,900円	401件	24,363,060円	国民年金保険料 (申請件数)		下水道使用料減免		水道料金減免		22年度分	23年度分	件数	金額	件数	金額	81件	85件	327件	5,692,301円	859件	36,593,270円
	全壊	大規模半壊	半壊	一部破損	床下浸水	合計																																																																													
家屋調査 住家被害	254棟	147棟	477棟			878棟																																																																													
り災証明書 発行件数	264件	157件	466件	782件	87件	1,756件																																																																													
災害見舞金 支給件数	生活必需品 支給件数	災害救援物資給付 (配布人数)		被災者生活再建支援 (申請件数)		災害援護資金 貸付件数																																																																													
		食料品	家電品	基礎支援金	加算支援金																																																																														
875件	927件	433人	660人	451件	311件	27件																																																																													
市税の減免		保育所保育料減免		後期高齢者医療保険料減免		介護保険料減免																																																																													
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																												
2,709件	151,962,400円	60件	9,588,890円	744件	11,055,900円	401件	24,363,060円																																																																												
国民年金保険料 (申請件数)		下水道使用料減免		水道料金減免																																																																															
22年度分	23年度分	件数	金額	件数	金額																																																																														
81件	85件	327件	5,692,301円	859件	36,593,270円																																																																														

凡例

事業	復興計画の事業名	事業区分 (完了・追加)	<事業主体>	事業費	H24 * 決算額 * 千円 H25 * 予算額 * 千円
【事業概要】	【実施状況】		【今後の予定】		
	* H24 年度の状況 *		* H25 年度以降の状況・予定 *		

**2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）
生活支援体制の整備**

01	被災者総合相談窓口の設置	H23 完了
----	--------------	--------

02	避難所巡回相談	H23 完了
----	---------	--------

03	避難所健康相談	H23 完了
----	---------	--------

04	避難所医療チームの巡回	H23 完了
----	-------------	--------

05	災害ボランティアセンター の開設	H23 完了
----	---------------------	--------

06	避難世帯応援チームの結成	H23 完了
----	--------------	--------

07	り災証明の早期発行	<事業主体> 市	事業費	H24 0 千円 H25 0 千円
----	-----------	-------------	-----	----------------------

【事業概要】 り災者が必要な支援制度等を早期に利用するための、り災証明書の早期発行	【実施状況】 り災証明書の発行状況 <期間> H23.3.14~ <件数（H25年3月末現在）> ・全壊 264 件 ・大規模半壊 157 件 ・半壊 466 件 ・床下浸水 87 件 ・一部破損 782 件 計 1,756 件	【今後の予定】 事業継続実施
--	---	-------------------

08	各種被災支援制度の受付事務のワンストップ化	<事業主体> 市	事業費	H24 0 千円 H25 0 千円
----	-----------------------	-------------	-----	----------------------

【事業概要】 各種被災支援制度の申請に係るり災証明書等の添付書類の一括処理や申請情報の共有による申請受付事務のワンストップ化の実施	【実施状況】 申請受付事務のワンストップ化開始 <期間> H23.4.1~ 災害見舞金の給付、市税の徴収猶予をワンストップ対象に追加 <期間> H23.4.8~	【今後の予定】 事業継続実施
--	--	-------------------

09	生活再建相談事業の実施	<事業主体> 市・民	事業費	H24 0千円 H25 0千円	
【事業概要】	震災による失業や収入の減少により債務の返済が困難になった市民を対象に、関係機関による無料の生活再建相談会の実施	【実施状況】	多重債務相談が減少傾向にあること、市消費生活センター及び関係機関の相談体制が構築されていることから、各機関において相談を受け付け、対応 <関係機関> 青森県弁護士会、青森県司法書士会、法テラス青森地方事務所、青森県消費生活センター、八戸市社会福祉協議会、消費者信用生活協同組合、商工政策課	【今後の予定】	事業継続実施
10	個人の二重ローン問題への支援	<事業主体> 国・その他	事業費	H24 0千円 H25 0千円	
【事業概要】	震災の影響により弁済不能となった個人の債務に対する一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会及び住宅支援機構による支援	【実施状況】	個人の二重ローン問題への支援 <内容> 法的倒産手続きによらず、第三者機関が支援しながら、債権者と債務者の合意に基づいた債務整理を公正かつ迅速に行う。 災害復興住宅融資の制度拡充等（新債務） <内容> 融資金利の引下げ、元金据置期間・返済期間の延長、災害復興宅地融資の新設 返済方法の変更の制度拡充（旧債務） <内容> 返済金の払込据置、返済期間の延長、据置期間中の金利引下げ	【今後の予定】	・市消費生活センターにおいて多重債務の相談等を受け付けし、必要に応じ、個人版私的整理ガイドライン等を案内、誘導する。 ・個人版私的整理ガイドライン運営委員会が実施する相談会等について、広報及び市HP等で市民へ周知する。

支援金等の給付

11	被災者生活再建支援金の支給 (再掲)	<事業主体> 国・県・市	事業費	H24 0千円 H25 0千円	
【事業概要】	被災者生活再建支援法に基づく、災害により居住する住宅が著しい被害を受けた者への支援金の支給	【実施状況】	基礎支援金（338,750,000円） <支給額> 全壊 100万円 / 解体 100万円 大規模半壊 50万円 <申請期限> H26.4.10（災害の日から37か月） <受付件数> 451件（H25.3月末） 加算支援金（321,375,000円） <支給額> 建設・購入 200万円 / 補修 100万円 賃借（公営住宅以外）50万円 <申請期限> H26.4.10（災害の日から37か月） <受付件数> 311件（H25.3月末） 市では申請受付事務を実施	【今後の予定】	事業継続実施

12 生活必需品の給付

H23 完了

13	災害見舞金の支給	完了	<事業主体> 市	事業費	H24 H25	0千円 0千円
【事業概要】 市内被災者に対する生活再建支援としての義援金の受け入れ及び、災害見舞金の支給	【実施状況】 H24.4.27 見舞金の申請受付終了 <一人当たり支給額> (第5次配分) 死亡者・行方不明者 20,000円(7人) 住家全壊 10,000円(246世帯) 住家大規模半壊・半壊 5,000円(605世帯) 被災児童 3,000円(350人) 被災高齢者 3,000円(615人) 被災障がい者 3,000円(53人) 震災遺児 250,000円(3人) <支給金額合計> 9,429,000円	【今後の予定】				
14	県等義援金の支給		<事業主体> 国・県・民	事業費	H24 H25	0千円 0千円
【事業概要】 県及び日本赤十字社等に寄せられた義援金の支給	【実施状況】 <一人当たり支給額> (四次配分) 死亡者・行方不明者 100,000円(7人) 住家全壊 100,000円(247世帯) 住家半壊 50,000円(608世帯) 被災児童 10,000円(350人) 震災遺児 500,000円(3人) <支給金額> 60,800,000円 <一人当たり支給額> (五次配分) 死亡者・行方不明者 50,000円(7人) 住家全壊 50,000円(247世帯) 住家半壊 25,000円(608世帯) 被災児童 5,000円(350人) <支給金額> 29,650,000円 <一人当たり支給額> (六次配分) 死亡者・行方不明者 55,000円(7人) 住家全壊 55,000円(247世帯) 住家半壊 27,000円(607世帯) 被災児童 5,000円(350人) <支給金額> 32,109,000円	【今後の予定】 県の義援金受付期間がH26.3.31まで延長されたため、引き続き追加支給予定				

15 災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給

H23完了

生活資金等の貸付

16	災害援護資金の無利子貸付	<事業主体> 県・市	事業費	H24 11,700 千円 H25 23,100 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
災害救助法が適用された自然災害により負傷又は住居、家財が被害を受けた世帯への資金の無利子貸付	H23.4.1 貸付金の申請受付開始 <申請件数> 30 件（うち貸付決定件数 27 件） <貸付金額> 62,500,000 円 <申請期限> H30.3.31 まで (貸付内訳) H23 年度 22 件 50,800,000 円 H24 年度 5 件 11,700,000 円	事業継続実施		
17	母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付	<事業主体> 県	事業費	H24 0 千円 H25 0 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
母子家庭や寡婦を対象とした生活資金、住宅資金等の貸付及び被災者に対する据置期間の延長や、償還金の支払猶予などの実施	市は制度の周知を図るため広報はちのへ掲載と、電話等の問い合わせに対し、制度内容の説明を行う。	事業継続実施		
18	生活福祉資金の貸付 完了	<事業主体> 民	事業費	H24 0 千円 H25 0 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
災害等によって緊急かつ一時的に生計の維持が困難になった者への生活福祉資金の貸付	<貸付機関> 社会福祉協議会 <貸付対象> 被災世帯（低所得世帯に限らない） <貸付額> 1 世帯 10 万円を限度 （世帯員に要介護者等がいる場合は 1 世帯 20 万円を限度） <償還期間> 2 年 <貸付金額（件数）> 2,250,000 円（20 件） H24 年 3 月末 生活福祉資金（緊急小口資金）の特例措置を終了。	事業継続実施		

児童・生徒の就学支援と教育相談の充実

19 被災児童・生徒への学用品の給与

H23 完了

20	小・中・特別支援学校への転入学支援	<事業主体> 県・市	事業費	H24 H25	0千円 0千円
【事業概要】	被災地域の児童・生徒の市内小・中学校及び特別支援学校への転入学支援の実施	【実施状況】	【今後の予定】		
		小・中学校への転入学支援（市） <受入児童・生徒数> 54人 特別支援学校への転入学支援（県全体） <受入児童・生徒数> 2人	事業継続実施		
21	被災児童・生徒の就学援助	<事業主体> 県	事業費	H24 H25	27,083千円 9,821千円
【事業概要】	被災により就学困難と認められる市内の児童生徒の保護者への就学に必要な援助費の支給及び相談の実施	【実施状況】	【今後の予定】		
		<認定件数> 68件 内訳：小学校 44件 中学校 24件 <支給金額> ・学用品費等 3,042,243円 内訳：小学校 1,168,325円 中学校 1,873,918円 ・給食費 3,023,430円 内訳：小学校 1,903,710円 中学校 1,119,720円	事業継続実施		

22	県立高校の入学料免除	H23 完了
----	------------	---------------

23	私立高校の授業料軽減事業の拡充	<事業主体> 県・民	事業費	H24 H25	0千円 0千円
【事業概要】	私立高校に対する就学支援金として、被災した生徒の授業料等への軽減支援措置の拡充	【実施状況】	【今後の予定】		
		<拡充内容> 震災により家計が急変した被災生徒の授業料等を最大で年額297,000円軽減 <対象> 14校（県全体）	事業継続実施		

24	市奨学金の返済猶予及び申請要件の緩和	<事業主体> 市	事業費	H24 0千円 H25 0千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
震災により、奨学金の償還が困難になった者への返済猶予及び震災により住家が半壊以上の被害を受けた世帯に属する者の奨学金申請における所得要件の緩和	<返済猶予申請> 1人	事業継続実施(返済猶予のみ) 所得要件の緩和は平成23年度限り		

25 県等奨学金制度の拡充

H23 完了

26	子どもの心のケアに関する相談	<事業主体> 市	事業費	H24 3,334千円 H25 3,376千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
・教育相談「うみねこ」への震災による心のケア相談窓口の開設 ・学校、保護者を対象とした「心のケア学習会」の開催 ・「心のケア」リーフレットの作成	・心のケア相談窓口 <相談件数> 1件 ・臨床心理士、精神科医と連携し震災による小中学生への心のケアなど継続対応 <相談件数> 6件 ・「心のケア」リーフレット作成 ・ホームページ	事業継続実施		

27 緊急スクールカウンセラー等の派遣

H23 完了

税・手数料等の減免・徴収猶予

28 市税の減免、徴収猶予		<事業主体> 市	事業費	H24 0千円	H25 0千円
【事業概要】 平成23年度に課税される個人市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税の災害で受けた損害の程度に応じた減免及び徴収猶予の実施	【実施状況】 <減免状況> (減免数 減免額) 国民健康保険税 (379世帯 17,210,900円) 国の税制措置に伴い、国保税の上半期分について臨時的に実施 <徴収猶予> (1人) H23年度の税をさらに一年延長				【今後の予定】 ・減免については、通常の減免処理を行う ・東日本大震災とは別の災害等の理由が発生した場合は、随時徴収猶予を行う
29 保育料の減免		<事業主体> 市	事業費	H24 0千円	H25 0千円
【事業概要】 被災者世帯における保育所入所児童の保育料の減免	【実施状況】 原発避難者特例法に基づく事務処理の特例による世帯 <減免数> 3件 <減免額> 594,000円				【今後の予定】 事業継続実施 H25年4月末現在の状況 ・申請件数3件 ・減免額(年額) 206,400円 H26年度以降 関係法令・通知を基に継続予定
30 保険料の減免、徴収猶予		<事業主体> 市	事業費	H24 0千円	H25 0千円
【事業概要】 震災後の後期高齢者医療保険料、国民年金保険料、介護保険料の減免、徴収猶予の実施	【実施状況】 後期高齢者医療保険料 <減免実績> 742件 11,122,600円 国民年金保険料 <納付の免除件数> 22年度分(23年2月分~23年6月分) 81件 23年度分(23年7月分~24年6月分) 85件 介護保険 <減免実績> 401人 24,363,060円				【今後の予定】 後期高齢者医療保険料 H25年3月末までの申請で終了 国民年金保険料 H24年6月末までの申請で終了 介護保険 平成24年度の申請で終了

31 利用料等の減免、徴収猶予		<事業主体> 市・民	事業費	H24 0千円	H25 0千円
<p>【事業概要】</p> <p>平成23年3月分及び平成23年度の介護保険の利用者負担金、障がい者福祉サービス、自立支援医療等の利用者負担金の減免、徴収猶予</p> <p>平成23年3月11日から平成24年2月29日までの医療機関の窓口負担金の減免、徴収猶予</p>	<p>【実施状況】</p> <p>後期高齢者医療（H25年度まで延長）</p> <p><免除件数> 340件</p> <p><免除金額> 26,495,837円 (H25.2月診療分まで)</p> <p>国民健康保険（H25年度まで延長）</p> <p><免除件数> 699件</p> <p><免除金額> 64,638,238円 (H25.2月診療分まで)</p> <p>介護保険（H24.9.30まで延長）</p> <p><利用料減免者数> 132人</p> <p><減免額> 29,280,554円</p> <p><食費・居住費減免者数> 595人（延べ）</p> <p><減免額> 9,198,400円</p> <p>障がい者福祉サービス H23年度終了</p>	<p>【今後の予定】</p> <p>後期高齢者医療 継続実施（H25年度まで）</p> <p>国民健康保険 継続実施（H25年度まで）</p> <p>介護保険 H24年度中の申請で終了 (H24.9月分まで対象)</p> <p>・平成23年度減免申請者のうち、平成24年度も引き続き該当する方は自動的に減免を延長</p>			

32	下水道使用料等の減免・納期延長及び受益者負担金等の徴収猶予	H23完了
----	-------------------------------	--------------

33 被災者に係る各種証明手数料の減免等		<事業主体> 県・市	事業費	H24 2千円	H25 2千円
<p>【事業概要】</p> <p>被災支援申請に係る証明手数料、建築確認申請手数料、固定資産証明(減失証明)手数料の減免</p>	<p>【実施状況】</p> <p>減失証明書等</p> <p><減免件数> 246件</p> <p>・減失証明書 79件</p> <p>・所得証明書 167件</p> <p>住民票</p> <p><減免実績></p> <p>・福祉政策課取扱分：8件（2,400円）</p> <p>・建築住宅課取扱分：0件（0円）</p> <p>合計：8件（2,400円）</p> <p>建築確認申請等</p> <p><減免実績></p> <p>・確認申請等手数料減免申請 18件 1,185,000円</p> <p>・建築許可申請手数料減免申請 2件 66,000円</p> <p>・長期優良住宅建築等計画認定申請手数料減免 3件 18,000円</p>	<p>【今後の予定】</p> <p>減失証明書 継続実施</p> <p>住民票 福祉政策課取扱分の申請受付に伴う住民票の減免</p> <p>建築確認申請等 建築確認申請等手数料減免は、H26.3.10までの着工申請について免除</p> <p>その他の手数料減免についても、建築確認申請等減免の期間と同様に取扱う予定</p> <p>平成26年度は状況を見て判断</p>			

34	国税の減免、申告・納付期限の延長等	<事業主体> 国	事業費	H24	0千円
				H25	0千円
【事業概要】	被災者に対する 国税の申告・納付期 限の個別延長、納税 の猶予、減免の実施	【実施状況】	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産が被害を受けた場合は、所得税の純損失を5年間繰越控除可能 ・被災代替自動車を平成26年4月30日までの間に取得した場合、最初の車検の際に課される自動車重量税を免除 等 		
			【今後の予定】	H25年度以降も継続される各種措置について引き続き実施	
35	県税の減免、申告・納付期限の延長等	<事業主体> 県	事業費	H24	0千円
				H25	0千円
【事業概要】	個人事業税、不動産取得税、自動車税の減免及び県税の申告・納付等の期限の延長	【実施状況】	<ul style="list-style-type: none"> ・被災代替自動車を平成26年3月31日までの間に取得した場合の自動車取得税を非課税 ・被災代替自動車に係る平成23年度から平成25年度までの自動車税を非課税 等 		
			【今後の予定】	H25年度以降も継続される各種措置について引き続き実施	

36 公共料金の減免、支払期限の延長等

H23完了

37 市営バス運休に伴う定期券の払戻し

H23完了

3. 施策を取り巻く課題や論点

各種支援施策の周知徹底
被災者の状況を踏まえた支援体制の充実
庁内及び関係機関との連携体制の強化

4. 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	1. 被災者の生活再建																																															
施策名	1 - (2) 住宅確保の支援																																															
施策の概要	(2) 住宅確保の支援 【目指す姿】 住宅の復旧・再建支援や一時入居住宅等の提供により、被災者の生活基盤となる住宅が確保されている。 有識者アンケートにおける満足度 H24 H25 1.83 1.89																																															
施策の工程	施策の工程 																																															
参考指標の動向	参考指標の動向 <h3>公営住宅への一時入居戸数</h3> <p style="text-align: right;">(H25.3末現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市営住宅</th> <th>県営住宅</th> <th>国家公務員舎</th> <th>雇用促進住宅</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27戸</td> <td>17戸</td> <td>12戸</td> <td>43戸</td> <td>101戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 入居期限H25.3末で終了(県外避難者はH26.3末まで延長) * 雇用促進住宅は入居期限H26.3末まで延長</p> <p style="text-align: right;">(H25.4.1現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市営住宅</th> <th>県営住宅</th> <th>国家公務員舎</th> <th>雇用促進住宅</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5戸</td> <td>16戸</td> <td>0戸</td> <td>38戸</td> <td>59戸</td> </tr> </tbody> </table> <h3>災害公営住宅の入居戸数</h3> <p style="text-align: right;">(H25.5.1現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>白山台ヒルズ</th> <th>多賀台</th> <th>新井田道</th> <th>白銀いかずち</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設数</td> <td>12戸</td> <td>26戸</td> <td>17戸</td> <td>7戸</td> <td>62戸</td> </tr> <tr> <td>入居数</td> <td>5戸</td> <td>11戸</td> <td>16戸</td> <td>7戸</td> <td>39戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>* H25.4.1入居開始(白銀いかずちH25.5.1 ~)</p> <h3>その他の住宅再建支援事業</h3> <p style="text-align: right;">(H24年度実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>災害復興住宅融資現場審査件数</th> <th>住宅再建支援補助金</th> <th>住宅再建利子補給補助金</th> <th>住宅リフォーム補助金交付件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2件</td> <td>11件</td> <td>46件</td> <td>92件 (うち被災者分60件)</td> </tr> </tbody> </table>		市営住宅	県営住宅	国家公務員舎	雇用促進住宅	合計	27戸	17戸	12戸	43戸	101戸	市営住宅	県営住宅	国家公務員舎	雇用促進住宅	合計	5戸	16戸	0戸	38戸	59戸		白山台ヒルズ	多賀台	新井田道	白銀いかずち	合計	建設数	12戸	26戸	17戸	7戸	62戸	入居数	5戸	11戸	16戸	7戸	39戸	災害復興住宅融資現場審査件数	住宅再建支援補助金	住宅再建利子補給補助金	住宅リフォーム補助金交付件数	2件	11件	46件	92件 (うち被災者分60件)
市営住宅	県営住宅	国家公務員舎	雇用促進住宅	合計																																												
27戸	17戸	12戸	43戸	101戸																																												
市営住宅	県営住宅	国家公務員舎	雇用促進住宅	合計																																												
5戸	16戸	0戸	38戸	59戸																																												
	白山台ヒルズ	多賀台	新井田道	白銀いかずち	合計																																											
建設数	12戸	26戸	17戸	7戸	62戸																																											
入居数	5戸	11戸	16戸	7戸	39戸																																											
災害復興住宅融資現場審査件数	住宅再建支援補助金	住宅再建利子補給補助金	住宅リフォーム補助金交付件数																																													
2件	11件	46件	92件 (うち被災者分60件)																																													

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

一時入居住宅の提供

01 民間宿泊施設への受入

H23 完了

02 公営住宅等の提供		<事業主体> 国・県・市	事業費	H24 0千円	H25 0千円
【事業概要】 震災により居住する住宅のない方や福島原発事故に伴う避難指示地域等に居住していた方を対象に一時入居住宅として市・県営住宅、雇用促進住宅、国家公務員宿舎の提供	【実施状況】 <延べ入居戸数> ・市営住宅 39戸 ・県営住宅 31戸 ・雇用促進住宅 79戸 ・国家公務員宿舎 43戸 <一時入居期限> ・市営住宅 H25.3.31（ 県外被災者 H26.3.31 まで延長） ・県営住宅 入居から2年間（県外被災者は1年延長可） ・雇用促進住宅 H26.3.31 まで延長 ・国家公務員宿舎 H25.3.31				【今後の予定】 一時入居期限 市営住宅 県外被災者に限り H26.3.31 まで 県営住宅 入居から2年間（県外被災者に限り1年延長可） 雇用促進住宅 H26.3.31 まで延長
03 公営住宅等の避難者受入整備		<事業主体> 県・市	事業費	H24 1,466千円	H25 3,110千円
【事業概要】 被災者の公営住宅等の一時入居における空き部屋の修繕及び生活に必要な設備の整備	【実施状況】 <H24 整備実績> ・修繕料（室内・設備・駐車場等） 1,235,490円 ・手数料（排水施設清掃） 120,960円 ・委託料（消防設備点検） 6,300円 ・隔測メーター取替費用負担金 102,996円				【今後の予定】 福島県被災者に限り事業継続実施

住宅の再建支援

04 住宅の応急修理制度の実施

H23 完了

05 被災家屋の安全性に関する相談

H23 完了

06	被災者生活再建支援金の給付(再掲)	<事業主体> 国・県・市	事業費	H24 0千円 H25 0千円
【事業概要】	被災者生活再建支援法に基づく、災害により居住する住宅が著しい被害を受けた者への支援金の支給	【実施状況】	【今後の予定】	
		基礎支援金(338,750,000円) <支給額> 全壊100万円/解体100万円 大規模半壊50万円 <申請期限> H26.4.10(災害の日から37か月) <受付件数> 451件(H25.3月末) 加算支援金(321,375,000円) <支給額> 建設・購入200万円/補修100万円 賃借(公営住宅以外)50万円 <申請期限> H26.4.10(災害の日から37か月) <受付件数> 311件(H25.3月末) 市では申請受付事務を実施	事業継続実施	
07	災害復興住宅融資の実施	<事業主体> 住宅金融支援機構	事業費	H24 0千円 H25 0千円
【事業概要】	被災した住宅の復旧のための建設資金、購入資金又は補修資金の融資及び既存ローンの返済猶予等	【実施状況】	【今後の予定】	
		<融資金利> ・当初5年間 0% ・6~10年目 申込時災害融資金利から0.53%引下 <元金据置期間及び返済期間> ・現行の最長3年から最長5年に延長 市は住宅金融支援機構からの委託により、現場審査・購入物件審査を実施。 <現場審査実施> H24年度 2件	現場審査・購入物件審査は機構から終了のお知らせがあるまで実施予定。H25年度以降、随時、建築指導課にて受付	

08 青森県安全安心住宅リフォーム促進事業(再掲)

H23完了

09	安全安心住宅リフォーム促進事業(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H24 24,200千円 H25 19,000千円
【事業概要】	住宅の性能向上を伴うリフォーム及び、震災で被害を受けた住宅のリフォームを行う所有者に対する補助金の交付	【実施状況】	【今後の予定】	
		<制度内容> (耐震性能向上の改修工事) 工事費の20%(上限60万円) (省エネルギー性能等の性能向上を伴う工事) 工事費の10%(上限20万円) ・H24年4月から市民に広く周知し、6月11日から申請の受け付けを開始。 <交付件数> 92件 <交付金額> 15,008千円 (うち震災被災住宅の復旧 60件 9,579千円)	事業継続実施 ・平成25年度 85棟	

10	被災者住宅再建支援事業	<事業主体> 市	事業費	H24 10,000 千円 H25 30,000 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
全壊・大規模半壊・半壊の被害を受けた住宅を解体し、新たに性能が向上された住宅を再築する被災者への補助金の交付	H24.4.1以降に着工又は購入に要する費用の、10%以内で限度額100万円を補助 <実績> 11,000千円(11件分) (内25年度繰越1件)	事業継続実施 30,000千円(30件分) H25年度までの予定		
11	被災者住宅再建支援制度利子補給補助金	<事業主体> 市	事業費	H24 29,936 千円 H25 51,080 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
被災した住宅の再建を行う被災者等に対し、金融機関等からの借入金の利子相当額への補助	<制度内容> (補助金額) 基準時から5年を経過する日、又は60回目の償還が終了する日のいずれか早い日までに発生する毎月の利子相当額の合計額 (新規住宅債務) ・建設・購入 利率上限2% ・改修 利率上限1% (既存住宅債務) ・借入額 基準時直前の融資残高 ・利率 基準時の融資利率で上限なし <申請件数> 46件 <補助金額> 27,205千円	事業継続実施 H28年度までの予定		

災害公営住宅の提供

12	災害公営住宅の整備	<事業主体> 市	事業費	H24 854,654 千円 H25 216,312 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
震災により住宅が滅失した被災者の公営住宅等の一時入居期間終了後の受け入れ先となる公営住宅の建設	白山台災害公営住宅完成 ・木造4棟12戸建設(2階建2棟、平屋建2棟) 多賀台災害公営住宅完成 ・木造6棟26戸建設(一部2階建) 新井田道災害公営住宅完成 ・木造17戸	入居者の随時募集 ・白銀いかずち災害公営住宅 木造2棟7戸建設 (一部2階建) H25.4.25完成 ・白山台災害公営住宅集会所 5月下旬完成予定 ・多賀台災害公営住宅集会所 8月下旬完成予定		

3 . 施策を取り巻く課題や論点

住宅再建のニーズを踏まえた各種支援制度の利用促進及び相談体制の充実
被災者の恒久的な住宅の確保

4 . 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	1. 被災者の生活再建																																																			
施策名	1 - (3) 雇用対策の強化																																																			
施策の概要	<p>雇用対策の強化</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"> <p>〔目指す姿〕 緊急雇用の創出や事業者への雇用支援、離職者等への職業訓練等により、雇用対策が強化され、職を失った被災者等の経済的自立が図られている。</p> </td> <td style="width: 40%; text-align: center;"> <p>有識者アンケートにおける満足度</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>1.41</td> <td>1.52</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>		<p>〔目指す姿〕 緊急雇用の創出や事業者への雇用支援、離職者等への職業訓練等により、雇用対策が強化され、職を失った被災者等の経済的自立が図られている。</p>	<p>有識者アンケートにおける満足度</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>1.41</td> <td>1.52</td> </tr> </table>	H24	H25	1.41	1.52																																												
<p>〔目指す姿〕 緊急雇用の創出や事業者への雇用支援、離職者等への職業訓練等により、雇用対策が強化され、職を失った被災者等の経済的自立が図られている。</p>	<p>有識者アンケートにおける満足度</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>1.41</td> <td>1.52</td> </tr> </table>	H24	H25	1.41	1.52																																															
H24	H25																																																			
1.41	1.52																																																			
	<p>施策の工程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr style="background-color: #ffe0b2;"> <th colspan="2">復旧期</th> <th colspan="4">再生期</th> <th colspan="4">創造期</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> <tr style="background-color: #bbdefb;"> <td colspan="10">雇用機会の創出</td> </tr> <tr style="background-color: #bbdefb;"> <td colspan="10">雇用の維持</td> </tr> <tr style="background-color: #bbdefb;"> <td colspan="10">離職者等の職業能力開発の充実</td> </tr> </table>		復旧期		再生期				創造期				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	雇用機会の創出										雇用の維持										離職者等の職業能力開発の充実									
復旧期		再生期				創造期																																														
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																											
雇用機会の創出																																																				
雇用の維持																																																				
離職者等の職業能力開発の充実																																																				
	<p>参考指標の動向</p> <div style="text-align: center;"> <p>八戸公共職業安定所管内の月別有効求人倍率</p> <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <caption>八戸公共職業安定所管内の月別有効求人倍率</caption> <thead> <tr> <th>年月</th> <th>有効求人倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H23.3</td><td>0.44</td></tr> <tr><td>H23.4</td><td>0.35</td></tr> <tr><td>H23.5</td><td>0.36</td></tr> <tr><td>H23.6</td><td>0.41</td></tr> <tr><td>H23.7</td><td>0.51</td></tr> <tr><td>H23.8</td><td>0.56</td></tr> <tr><td>H23.9</td><td>0.61</td></tr> <tr><td>H23.10</td><td>0.69</td></tr> <tr><td>H23.11</td><td>0.73</td></tr> <tr><td>H23.12</td><td>0.63</td></tr> <tr><td>H24.1</td><td>0.58</td></tr> <tr><td>H24.2</td><td>0.68</td></tr> <tr><td>H24.3</td><td>0.73</td></tr> <tr><td>H24.4</td><td>0.68</td></tr> <tr><td>H24.5</td><td>0.68</td></tr> <tr><td>H24.6</td><td>0.72</td></tr> <tr><td>H24.7</td><td>0.75</td></tr> <tr><td>H24.8</td><td>0.79</td></tr> <tr><td>H24.9</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>H24.10</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>H24.11</td><td>0.84</td></tr> <tr><td>H24.12</td><td>0.73</td></tr> <tr><td>H24.1</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>H24.2</td><td>0.78</td></tr> </tbody> </table> </div>		年月	有効求人倍率	H23.3	0.44	H23.4	0.35	H23.5	0.36	H23.6	0.41	H23.7	0.51	H23.8	0.56	H23.9	0.61	H23.10	0.69	H23.11	0.73	H23.12	0.63	H24.1	0.58	H24.2	0.68	H24.3	0.73	H24.4	0.68	H24.5	0.68	H24.6	0.72	H24.7	0.75	H24.8	0.79	H24.9	0.88	H24.10	0.9	H24.11	0.84	H24.12	0.73	H24.1	0.7	H24.2	0.78
年月	有効求人倍率																																																			
H23.3	0.44																																																			
H23.4	0.35																																																			
H23.5	0.36																																																			
H23.6	0.41																																																			
H23.7	0.51																																																			
H23.8	0.56																																																			
H23.9	0.61																																																			
H23.10	0.69																																																			
H23.11	0.73																																																			
H23.12	0.63																																																			
H24.1	0.58																																																			
H24.2	0.68																																																			
H24.3	0.73																																																			
H24.4	0.68																																																			
H24.5	0.68																																																			
H24.6	0.72																																																			
H24.7	0.75																																																			
H24.8	0.79																																																			
H24.9	0.88																																																			
H24.10	0.9																																																			
H24.11	0.84																																																			
H24.12	0.73																																																			
H24.1	0.7																																																			
H24.2	0.78																																																			

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

雇用機会の創出

01	緊急雇用創出事業の拡充	<事業主体> 市	事業費	H24	689,901 千円
				H25	800,803 千円
【事業概要】 緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用による災害分野の緊急雇用創出事業の追加実施	【実施状況】 北インター工業団地等環境整備事業 八戸市南郷区情報発信事業 みなとオアシス八戸みなとの交流拠点創出事業ほか 43 事業を実施（393 人新規雇用）	【今後の予定】 事業継続実施 IT 技術者養成事業ほか 47 事業（402 人新規雇用） ・震災等緊急雇用対応事業 一王子（1）遺跡出土遺物整理活用事業ほか 32 事業（328 人新規雇用） ・生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業 八戸線沿線観光活性化事業ほか 6 事業（34 人新規雇用） ・重点分野雇用創出事業 種差海岸植生管理事業ほか 5 事業（34 人新規雇用） ・起業支援型雇用創造事業 IT 技術者養成事業ほか 1 事業（6 人新規雇用）			
02	雇用奨励金の交付	<事業主体> 市	事業費	H24	4,822 千円
				H25	8,590 千円
【事業概要】 障がい者、高齢者、未就職新規高卒者などを雇用する事業主に対する奨励金の交付	【実施状況】 ・障がい者・高齢者等雇用奨励金 事業所数：43 対象者数：58 交付額：3,282 千円 ・新規高等学校卒業者雇用奨励金 事業所数：4 対象者数：4 交付額：240 千円 ・緊急雇用奨励金 事業所数：18 対象者数：22 交付額：1,300 千円	【今後の予定】 事業継続実施			
03	青森県未来への挑戦資金の拡充 完了	<事業主体> 県	事業費	H24	0 千円
				H25	0 千円
【事業概要】 震災による離職者等を雇用する企業に対する金融支援としての震災離職者雇用支援枠の創設	【実施状況】 <対象者> 常用従業員として震災の影響による離職者等を 1 名以上雇用する中小企業者 <融資限度額> 1 億円 <融資利率> 0.8～1% <融資期間> 運転 10 年以内、設備 15 年以内 <融資実績> 5 件 2 億 4,500 万円利用 取扱期間 平成 23 年 4 月 22 日から 平成 25 年 3 月 29 日まで	【今後の予定】			

04	無料職業紹介事業の実施	<事業主体> 市	事業費	H24 3,640 千円 H25 3,640 千円
【事業概要】 震災による離職者等への雇用支援アドバイザーによる相談及び職業紹介の実施	【実施状況】 H22.10.1：雇用支援対策課内に八戸市無料職業紹介所を開設し、職業紹介事業を開始 24 年度 ・ 求人登録数 348 ・ 求職登録数 174 ・ 紹介数 33 ・ 就職数 10 ・ 職業相談数 67 ・ 来所者数 287	【今後の予定】 隣接するサテライトスポットはちのへ及びはちのへサポートステーションとの連携を強化しながら、事業継続実施		
05	県発注公共工事等における緊急雇用対策等の実施	<事業主体> 県	事業費	H24 0 千円 H25 0 千円
【事業概要】 県発注工事の総合評価競争入札及び工事成績評定における被災者雇用実績の評価実施	【実施状況】 <雇用実績> ・ 件数 79 件 ・ 人数 249 人	【今後の予定】 総合価格競争入札においては引き続き評価対象とする		
06	八戸市雇用創出戦略ビジョンの推進	<事業主体> 市	事業費	H24 0 千円 H25 0 千円
【事業概要】 今後成長分野として期待できる医療福祉・環境・農水産業などの分野における雇用創出戦略ビジョンの推進	【実施状況】 H23 年 3 月に策定した「八戸市雇用創出戦略ビジョン」に基づき各種施策を推進するとともに、定期的に連絡会議を開催し、随時施策の推進状況の把握・確認を行い、経済・雇用連絡協議会の意見等を参考にしながら、施策の見直しや新規事業の発掘に取り組む ・ 八戸市雇用創出戦略ビジョン推進連絡会議 H24 年度 3 回開催	【今後の予定】 事業継続実施		

雇用の維持

07	経済雇用連絡協議会の運営	<事業主体> 市	事業費	H24	26 千円
			H25	26 千円	
<p>【事業概要】</p> <p>関係機関による震災の影響を受けた事業主や従業員に関する情報等の収集・共有及び国の経済雇用対策の効果的な活用等に関する協議</p>	<p>【実施状況】</p> <p><協議会構成団体></p> <ul style="list-style-type: none"> ・連合青森三八地域協議会 ・八戸商工会議所 ・青森県経営者協会八戸支部 ・八戸地区雇用対策協議会 ・八戸金融団（青森銀行） ・青い森しんきん地域経済研究所 ・八戸公共職業安定所 ・青森県高等学校長協会就職対策委員会 ・青森県（三八地域県民局） ・八戸市商工労働部 <p>H24 年度 3 回開催</p>	<p>【今後の予定】</p> <p>H25 年度： 年 4 回（5 月, 8 月, 11 月, 2 月）の開催を予定</p> <p>H26 年度以降： 当市の経済・雇用状況を分析しながら、協議会の開催を継続</p>			
08	雇用調整助成金の支給	<事業主体> 国	事業費	H24	0 千円
			H25	0 千円	
<p>【事業概要】</p> <p>経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主の雇用維持費用の一部助成について特例措置の実施</p>	<p>【実施状況】</p> <p>助成率 括弧内は、一定の要件を満たした場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大企業 : 2 / 3 (3 / 4) ・中小企業 : 4 / 5 (9 / 10) <p>主な支給要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近 3 ヶ月の生産量、売上高等が、その直前 3 カ月前又は前年同期と比べて 5%以上減少している雇用保険適用事業所の事業主 ・災害救助法適用地域に所在する事業所においては、今回の地震に伴う経済上の理由により最近 1 カ月の生産量、売上高等がその直前の 1 カ月又は前年同期と比べ 5%以上減少した事業所 <p>八戸公共職業安定所管内の支給決定状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24 年度実績 696 事業所 (支給額 : 357,875,977 円) 	<p>【今後の予定】</p> <p>事業継続実施</p> <p>平成 24 年 10 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日までに利用を開始する場合は、開始から最大 300 日受給可能</p> <p>直近 3 ヶ月の生産量、売上高などが、前々年同期と比べ 10%以上減少していること</p>			

離職者等の職業能力開発の充実

09	フロンティア八戸職業訓練助成金制度の実施	<事業主体> 市	事業費	H24	3,688 千円
				H25	5,700 千円
【事業概要】 若年未就職者の早期就職を図るための職業訓練経費の助成	【実施状況】 <対象訓練> 市内で実施されている厚生労働大臣指定教育訓練講座 <対象者> ・新規高等学校卒業者 受講料の50% (上限15万円) ・新規高等学校卒業者以外の39歳以下 受講料の30% (上限10万円) <対象訓練経費> ・入学料及び受講料(教材費含む) <H24年度> 62人 ・新規高等学校卒業者3人 ・若年未就職者59人 交付額: 3,687,732円	【今後の予定】 利用状況の評価を行うとともに、経済・雇用連絡協議会の意見等を参考にしながら制度の充実を図る ・若年未就職者の対象年齢 39歳以下から44歳以下へ ・若年未就職者の助成率 30% (上限10万円) から 40% (上限15万円) へ			
10	技能者養成に対する補助	<事業主体> 市	事業費	H24	675 千円
				H25	675 千円
【事業概要】 職業訓練法人等に対する運営費の一部助成	【実施状況】 <助成額> 職業訓練法人 300千円 訓練生1人あたり 3千円 H24年度 ・職業訓練法人八戸職業能力開発協会 375千円 ・職業訓練法人八戸調理職業訓練協会 300千円	【今後の予定】 事業継続実施			

11 職業訓練コースの新設

H23完了

3 . 施策を取り巻く課題や論点

復興需要等の影響により上向いている有効求人倍率の維持
災害分野及び新分野・成長分野における震災離職者等の雇用機会の創出
雇用維持に向けた中小企業等への支援の充実

4 . 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	1. 被災者の生活再建																																																																																																						
施策名	1 - (4) 暮らしの安心確保																																																																																																						
施策の概要	<p>暮らしの安心確保</p> <p>〔目指す姿〕 医療・保健・福祉が充実するとともに、震災がれきの処理や環境モニタリング等により生活環境が充実し、市民のより安全・安心な生活が確保されている。</p> <p>有識者アンケートにおける満足度 H24 H25 1.75 1.94</p> <p>施策の工程</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr style="background-color: #ffe0b2;"> <th colspan="2">復旧期</th> <th colspan="4">再生期</th> <th colspan="4">創造期</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: left;">健康づくりの促進</td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: left;">医療体制の整備</td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: left;">福祉サービスの充実</td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: left;">災害廃棄物等の処理</td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: left;">生活環境の監視体制の強化</td> </tr> </table> <p>参考指標の動向</p> <p>災害廃棄物処理状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>総量</th> <th>処理済量(処理率)</th> <th>完了</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>約 157,690t</td> <td>100%</td> <td>H25.3末</td> </tr> </tbody> </table> <p>放射線・放射性物質等の検査状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>調査地点</th> <th>調査年月</th> <th>放射性物質</th> <th>空間放射線量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水浴場</td> <td>2海水浴場</td> <td>H24.5、H24.7</td> <td>不検出</td> <td>異常なし</td> </tr> <tr> <td>公園</td> <td>15公園</td> <td>H24.4、H24.10</td> <td>不検出</td> <td>異常なし</td> </tr> <tr> <td>水道水</td> <td>3ヶ所</td> <td>H24.4 - H25.3</td> <td>不検出</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>災害廃棄物</td> <td>3ヶ所</td> <td>H24.1</td> <td>-</td> <td>異常なし</td> </tr> </tbody> </table>		復旧期		再生期				創造期				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	健康づくりの促進										医療体制の整備										福祉サービスの充実										災害廃棄物等の処理										生活環境の監視体制の強化										総量	処理済量(処理率)	完了	約 157,690t	100%	H25.3末	区分	調査地点	調査年月	放射性物質	空間放射線量	水浴場	2海水浴場	H24.5、H24.7	不検出	異常なし	公園	15公園	H24.4、H24.10	不検出	異常なし	水道水	3ヶ所	H24.4 - H25.3	不検出	-	災害廃棄物	3ヶ所	H24.1	-	異常なし
復旧期		再生期				創造期																																																																																																	
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																																														
健康づくりの促進																																																																																																							
医療体制の整備																																																																																																							
福祉サービスの充実																																																																																																							
災害廃棄物等の処理																																																																																																							
生活環境の監視体制の強化																																																																																																							
総量	処理済量(処理率)	完了																																																																																																					
約 157,690t	100%	H25.3末																																																																																																					
区分	調査地点	調査年月	放射性物質	空間放射線量																																																																																																			
水浴場	2海水浴場	H24.5、H24.7	不検出	異常なし																																																																																																			
公園	15公園	H24.4、H24.10	不検出	異常なし																																																																																																			
水道水	3ヶ所	H24.4 - H25.3	不検出	-																																																																																																			
災害廃棄物	3ヶ所	H24.1	-	異常なし																																																																																																			

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等） 健康づくりの促進

01	心と体の健康支援	<事業主体> 県・市・民	事業費	H24 0千円 H25 0千円
【事業概要】	被災者の心身の健康支援のため、保健師・看護師等による健康相談や家庭訪問等の実施	【実施状況】	【今後の予定】	
		<ul style="list-style-type: none"> 継続支援が必要なケースや相談に随時対応。 <ul style="list-style-type: none"> <家庭訪問> 1件 <電話相談> 3件 <幼児健診での相談> 1件 H25.2 公営住宅に入居している被災者77世帯172人への家庭訪問を実施。 H25.3～全壊・大規模半壊世帯に家庭訪問を実施中（単身世帯を優先） 	被災者への家庭訪問による健康調査と必要な方には継続支援を実施。その他一般市民から心身の健康に関する相談があった場合は、庁内健康相談、こころの電話相談、家庭訪問等による支援を実施	

02 【復興】八戸市環境・健康フェスタの開催

H23完了

医療体制の整備

03	ドクターカーの運行	<事業主体> 定住自立圏8市町村等	事業費	H24 7,539千円 H25 7,638千円
【事業概要】	定住自立圏8市町村内の救命救急医療の充実を図るため、市立市民病院におけるドクターカーの運行の実施	【実施状況】	【今後の予定】	
		<ul style="list-style-type: none"> 運行実績（運行開始 H22.3.29） <ul style="list-style-type: none"> ・出勤件数（うち市内） H24年度 1,085件（843件） 	事業継続実施	
04	総合保健センターの整備(再掲)	<事業主体> 市・民	事業費	H24 94千円 H25 94千円
【事業概要】	田向地区に、災害時に保健・医療活動の拠点となる総合保健センターの整備の推進	【実施状況】	【今後の予定】	
		<ul style="list-style-type: none"> H23年2月に作成した(仮称)八戸市総合保健センター基本構想(案)をもとに、建設手法、規模、費用負担等を検討 	基本構想(案)をもとに、保健所機能の追加に向けて建設手法等を検討し直し、基本構想を策定予定	
05	災害時の地域医療体制の検討	<事業主体> 市・民	事業費	H24 0千円 H25 0千円
【事業概要】	災害時における関係機関の連携など、地域医療体制の充実について検討	【実施状況】	【今後の予定】	
		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月 医師会事務局内に災害時優先電話を設置 平成24年7月 医師会において救急医療委員会を開催し、「災害時医療救援活動マニュアル(案)」の作成に向け検討中 25年2月 医師会事務局内に衛星携帯電話を設置 	マニュアルの作成状況について、随時市医師会と情報交換を実施	

福祉サービスの充実

06	児童扶養手当等の災害特例	完了	<事業主体> 国・市	事業費	H24 871千円 H25 0千円
【事業概要】 災害により住宅や家財等に損害を受けた者に対して、児童扶養手当の所得制限の撤廃による全額支給の実施		【実施状況】 <対象期間> H23年3月～H24年7月分 <周知方法> 個別通知、広報はちのへ・市ホームページへの掲載 <認定者数> 3人(児童数4人) <支給額> 870,040円		【今後の予定】	

07 各種サービスの申請期間の延長等

H23完了

08	災害時要援護者支援事業の推進(再掲)		<事業主体> 市	事業費	H24 5,613千円 H25 4,300千円
【事業概要】 ひとり暮らし高齢者や障がい者などの要援護者に対する災害時における支援体制の整備・推進		【実施状況】 要援護者支援の円滑化を図るためのマップシステム導入を検討し、委託事業者の選定を公募型プロポーザルにより実施(H25年4月稼働) 災害時要援護者登録者数 H23.10.31 現在 3,680人 (うち一人暮らし高齢者2,795人) H24.3.31 現在 3,698人 (うち一人暮らし高齢者2,793人) H25.3.31 現在 3,789人 (うち一人暮らし高齢者2,859人)		【今後の予定】 事業継続実施	
09	乳幼児等医療費助成事業の災害特例	完了	<事業主体> 市	事業費	H24 286,446千円 H25 0千円
【事業概要】 震災により市民税が減免になる世帯に対する所得制限の不適用による、こどもの医療費の助成		【実施状況】 <対象者> 中学生以下 <対象期間> H23.3.11～H24年6月診療分 <周知方法> 個別通知、広報はちのへ・市ホームページへの掲載 <認定者数> 1人		【今後の予定】	

災害廃棄物等の処理

10 被災家屋の解体・運搬支援

H23完了

11	災害廃棄物の収集運搬処理	<事業主体> 市	事業費	H24 2,600,000 千円 H25 1,363,000 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
災害廃棄物の早期収集・運搬・処理の実施	災害廃棄物処理完了 総量 157,690 トン ・可燃ごみ 約 50,393t ・不燃ごみ 約 17,690t ・その他 約 89,337t	仮置場を地権者へ返すための整備を実施		

12	津波被害によるし尿汲み取り料金の支給	H23 完了
----	--------------------	---------------

13	災害等廃棄物処理経費(広域分) 完了	<事業主体> 広域事務組合	事業費	H24 16,714 千円 H25 0 円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
構成市町で被災した八戸市、階上町で発生した災害ごみについて、八戸清掃工場で可燃ごみ、八戸リサイクルプラザで不燃ごみを受け入れ処理を実施。また、被災した八戸環境クリーンセンターし尿処理施設の代替処理依頼先施設への、し尿運搬の実施	被災市町の事業所及び個人が持ち込む災害ごみは、処分手数料を減免 <災害ごみの受け入れ実績> ・八戸清掃工場 H24 年度 2,719.71t ・八戸リサイクルプラザ H24 年度 13.97t			

生活環境の監視体制の強化

14	水浴場の放射線物質測定(再掲)	<事業主体> 県・市	事業費	H24 1,395 千円 H25 619 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
市内の水浴場の放射性物質濃度等の測定及び結果の公表	白浜及び蕪島海水浴場において、表層の海水の放射性物質濃度及び砂浜の空間線量率の測定を、開設前(H24.5)及び開設中(H24.7)の2回実施。 <調査結果> ・海水の放射線物質：2水浴場ともに不検出 ・砂浜の空間線量率：2水浴場ともに異常なし <公表方法> 市のホームページに掲載	事業継続実施		

15	大気環境中のアスベスト濃度調査の実施	<事業主体> 国・県	事業費	H24 0千円 H25 0千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
災害廃棄物集積所周辺・被災家屋集中地域等において、大気中アスベスト濃度調査及び結果の公表	災害廃棄物集積所での大気中アスベスト濃度調査 不定期・3回実施 (東部終末処理場、水産加工団地運動場、ポートアイランド県有地)	事業継続実施		
16	市庁敷地内放射線量モニタリングと公表(再掲)	<事業主体> 国・県	事業費	H24 0千円 H25 0千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
原子力施設周辺など県内23か所における空間放射線量率等の測定及び結果の公表	H24.4から市庁敷地内に固定型モニタリングポストを設置し、空間放射線量率を測定 (H23年度に設置していた可搬型モニタリングポストは撤去) <調査期間> H23.3.30~(継続中) <調査結果> これまでの測定結果、異状なし <公表> 市庁本館1階ロビー 市のホームページ(毎日更新)	事業継続実施		

17 公共用水域の緊急モニタリング調査

H23完了

18	浄水場の放射性物質モニタリングと公表(再掲)	<事業主体> 県・水道企業団	事業費	H24 0千円 H25 0千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
市内浄水場において水道水中及び浄水発生土の放射性物質の測定調査及び結果の公表	<p>< 調査期間 > H24.4.1～(継続中)</p> <p>< 実施内容 ></p> <p>水源流域 馬淵川流域の河川底質 (3地点×年1回) 新井田川流域の河川底質 (4地点×年1回) 世増ダム底質 (2地点×年1回) 世増ダム貯留水 (3地点×年1回) 馬淵川 (年2回) 浄水処理工程 馬淵川原水及び新井田川原水 (月1回) 白山浄水場 (月1回) 三島及び蟹沢浄水場 (年4回) 浄水発生汚泥 川中島及びは川取水ポンプ場拌砂地汚泥 天日乾燥床汚泥 ストックヤード汚泥</p> <p>< 結果 ></p> <p>水源・流域 セシウム 137 : 18Bq/kg (世増ダム底質) 浄水場原水及び浄水 全て不検出 浄水発生汚泥 原発事故直後は数十 Bq/kg レベルで検出されていたが、現在は不検出</p> <p>< 公表 > 企業団ホームページ</p>	【今後の予定】 事業継続実施		
19	災害廃棄物の放射線量測定	<事業主体> 市	事業費	H24 0千円 H25 0千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
市内5か所の災害廃棄物仮置場において、災害廃棄物の空間放射線量率の測定調査及び結果の公表	<p>新たな災害廃棄物搬入がなかったため、測定を休止し、新たな搬入があった場合に再度測定を開始する</p>	【今後の予定】 災害廃棄物仮置場の表土搬出の際に測定を行う予定		
20	下水道汚泥の放射性物質測定	<事業主体> 市	事業費	H24 240千円 H25 144千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
下水施設等の下水汚泥について放射性物質の測定調査及び結果の公表	<p>< 調査結果 ></p> <p>・東部終末処理場 4回 ・是川住宅団地汚水処理場 4回 ・市野沢農業集落排水施設 4回</p> <p>< 結果 ></p> <p>H24.8 ヨウ素 131 52Bq/kg 検出 (検出下限値 18Bq/kg) その他は検出下限値以下</p> <p>< 公表 > 市ホームページ</p>	【今後の予定】 左記3施設について、原発事故による放射性物質が検出されないことから、今後は必要に応じて測定予定		

21	県外災害廃棄物の放射線量測定	<事業主体> 市・民	事業費	H24 79千円 H25 79千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
市内5ヶ所の仮置場について放射線量測定(月に一回程度)及び、他県から災害廃棄物受け入れとなっている八戸セメント周辺について、地点の選定を行い定期的なモニタリングの実施	市 <実施場所> 災害廃棄物近傍、八戸セメントの敷地境界4地点と同社の風下2地点 <実施内容> 試験処理及び本処理開始日に空間放射線量測定 八戸セメント <実施場所> 災害廃棄物近傍 <実施内容> 受入ごとに空間放射線量の測定及び処理後の排ガス中に含まれる放射線物質濃度の分析 <公表> 市ホームページ	事業継続実施		
22	公園土壌中の放射性物質濃度の測定	<事業主体> 市	事業費	H24 1,395千円 H25 619千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
公園15か所の放射線量では把握できない土壌中の放射性物質濃度測定の実施	<実施場所> 公園15カ所 <回数> 2回 <結果> 全地点不検出 <公表> 市ホームページ	事業継続実施 回数を1回とする		
23	小・中学校等の放射線量の測定 完了	<事業主体> 市	事業費	H24 0千円 H25 0千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
小学校、中学校、幼稚園、保育園の施設職員による放射線量の測定	<場所> 小学校、中学校、幼稚園、保育園 全220地点の測定完了 <期間> H23年11月末～H24年1月末 <結果> 異常なし <公表> 市ホームページ			
24	市民による放射線量の測定	<事業主体> 市	事業費	H24 0千円 H25 0千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
放射線についての市民の安全安心のために、市内15ヶ所の公園で、市民参加型空間放射線量測定会実施及び簡易型空間放射線量測定器の市民への貸出	市民参加型空間放射線量測定会 <実施場所> 公園(市内15ヶ所) <実施期間> H24.6～H24.10 <参加市民> 延べ9名 <結果> 全地点異常なし <公表> 市ホームページ、広報はちのへ 市民への簡易型空間放射線量測定器の貸出 <貸出件数> 51件(市民個人、町内会などの団体)	・空間放射線量測定会は実施予定なし ・市民への測定器貸出については継続実施		

25	農林水産物の放射性物質濃度の測定	<事業主体> 市	事業費	H24 H25	32 千円 0 千円
【事業概要】 緊急的に放射性物質濃度分析が必要になった場合に、市が迅速に対応する目的で、農林水産物等についての放射性物質濃度分析事業の開始	【実施状況】 県の調査で八戸沖産マダラから放射性セシウムが検出されたことを受け、市が追加調査を行ったが、不検出であった。	【今後の予定】			
26	魚市場販売前水産物の放射性物質濃度の測定(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H24 H25	4,500 千円 0 千円
【事業概要】 八戸港に水揚げされる水産物について、県のモニタリング調査を補完し、当市産水産物の安全性をPRする目的で、魚市場での販売前の放射性物質濃度分析事業の開始	【実施状況】 H24.12 放射性物質濃度分析装置の整備(1台) 魚市場販売前水産物の放射性物質濃度分析の実施	【今後の予定】 事業継続実施			
27	学校給食用食材の放射性物質検査 追加	<事業主体> 市	事業費	H24 H25	124 千円 273 千円
【事業概要】 学校用給食用食材のより一層の安全・安心確保を図るために、給食用食材の放射性物質の検査を実施	【実施状況】 < 検査場所 > 八戸市庁本館 5 階倉庫 < 検査期間 > H24.8.22 ~ 定期的 < 検査項目 > 放射性セシウム濃度 (セシウム 134、セシウム 137) < 検査対象 > 使用量、使用頻度の高い主要な「一般食品」 < 対応 > 放射性セシウムの値が食品衛生法で定める基準値の 1/2 以上の値が検出された場合は、その食材を給食として提供せず、県教育委員会が精密検査を実施 < 公表 > 市及び県ホームページ	【今後の予定】 事業継続実施			

3 . 施策を取り巻く課題や論点

被災者の心身の健康保持の促進
災害時における保健・医療・福祉の体制整備と連携の強化
災害廃棄物等の処理の推進
生活環境の監視体制の充実と結果の周知

4 . 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見